

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社スカパーJSATホールディングス
【英訳名】	SKY Perfect JSAT Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 真治
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目14番14号
【電話番号】	03(5571)1500
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 敏邦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目14番14号
【電話番号】	03(5571)1500
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 敏邦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期連結 累計期間	第5期 第1四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(百万円)	35,171	37,911	141,850
経常利益(百万円)	463	5,663	12,394
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	1,053	3,420	4,421
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,565	3,607	3,658
純資産額(百万円)	176,860	181,613	180,065
総資産額(百万円)	338,724	330,161	322,078
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	313.15	1,016.32	1,313.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.2	55.0	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15,669	17,909	38,956
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,249	5,280	28,595
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,184	3,481	17,302
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	70,980	79,254	59,499

(注1) 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 第4期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

第5期第1四半期連結累計期間及び第4期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注4) 第4期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災発生直後の混乱を脱し、一部で生産復旧に伴う景況感の改善もみられたものの、原発停止による電力供給不安の全国的な広がりや海外経済の失速から国内消費・輸出とも停滞しており、依然予断を許さない状況が続いております。

このような経済状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、「スカパー！e2」の加入者拡大、視聴料全額が収益となる「スカパー！HD」への加入者移行の効果、衛星通信の分野で災害対策向けサービスの需要の増加等が増収要因となり、37,911百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

営業費用は、FIFAワールドカップ南アフリカ関連費用が発生した前年同四半期と比較して2,131百万円減少いたしました。

この結果、営業利益は5,916百万円（前年同四半期比466.2%増）、経常利益は5,663百万円（前年同四半期比1,122.1%増）となりました。また、税金等調整前四半期純利益は5,882百万円（前年同四半期は743百万円の損失）、四半期純利益は3,420百万円（前年同四半期は1,053百万円の損失）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

なお、当社は当第1四半期連結累計期間において、各事業セグメントのマネジメント責任をより明確にし、事業セグメントごとの採算性追求と衛星関連資産の一元管理による利益構造の改善を図るため、事業セグメントの資産区分及び損益の算定方法について重要な変更を行っております。当四半期連結累計期間の比較・分析については、この変更の影響を含めております。

また、従来「衛星事業」としておりました報告セグメントの名称を「宇宙・衛星事業」に変更しております。

有料多チャンネル事業

当第1四半期連結累計期間における有料多チャンネル事業では、受信機がデジタルテレビに内蔵されている「スカパー！e2」の新規加入件数が堅調に推移しました。また、標準画質である「スカパー！」からハイビジョン画質である「スカパー！HD」への加入者移行を促進した結果、「スカパー！HD」の累計加入件数は順調に拡大し、468千件となりました。

解約の状況につきましては、東日本大震災の被災地域における解約率が高いことや、海外サッカーのシーズン終了等の影響から、「スカパー！（スカパー！HDを含む）」、「スカパー！e2」、「スカパー！光」の3サービス合計の月次平均解約率は1.42%（前年同四半期比0.17ポイント増）となりました。

以上の結果、スカパー！3サービス合計の加入件数の純増は16千件となり、当第1四半期連結会計期間末の累計加入件数は、3サービス合計で3,742千件となりました。

当第1四半期連結累計期間における有料多チャンネル事業の営業収益は26,129百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は968百万円（前年同四半期は2,888百万円の損失）となりました。

宇宙・衛星事業

宇宙・衛星事業では、企業・官公庁の防災対策・BCP（事業継続計画）向け衛星通信サービスの需要が堅調であるほか、海外ビジネスの伸張が収益に貢献しております。

当第1四半期連結累計期間における宇宙・衛星事業の営業収益は、14,366百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益は5,118百万円（前年同四半期比24.3%増）となりました。

(2)財政状態

当第1四半期連結会計期間における資産合計は330,161百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,082百万円増加いたしました。主な増加は有価証券13,622百万円、建設仮勘定2,541百万円であり、主な減少は現金及び預金3,212百万円、通信衛星設備3,364百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間における負債合計は148,547百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,534百万円増加いたしました。主な増加は前受収益9,521百万円であり、主な減少は長期借入金889百万円、未払金884百万円等でありませ

ず。当第1四半期連結会計期間における少数株主持分を含めた純資産は181,613百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,547百万円増加いたしました。主な増加は四半期純利益3,420百万円であり、主な減少は剰余金の配当金の支払2,019百万円等であります。また、自己資本比率は55.0%となり、前連結会計年度末と比べて0.9ポイント減少いたしました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5,882百万円に加え、減価償却費6,037百万円及びのれん償却額219百万円、前受収益の増加9,521百万円等があり、17,909百万円の収入（前年同四半期は15,669百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入12,300百万円、有価証券の取得による支出2,947百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出4,555百万円等により、5,280百万円の収入（前年同四半期は8,249百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出1,903百万円及び長期借入金の返済による支出1,005百万円等により、3,481百万円の支出（前年同四半期は3,184百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は79,254百万円となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,500,000
計	14,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,446,037	3,446,037	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度を採用していません。
計	3,446,037	3,446,037	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	3,446,037	-	10,000	-	100,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,518	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,365,519	3,365,519	-
発行済株式総数	3,446,037	-	-
総株主の議決権	-	3,365,519	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)スカパーJSATホールディングス	東京都港区赤坂一丁目14番14号	80,518	-	80,518	2.34
計	-	80,518	-	80,518	2.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,543	25,330
受取手形及び売掛金	16,372	16,834
有価証券	47,395	61,017
番組勘定	3,916	2,901
商品	249	301
貯蔵品	639	584
その他	12,332	12,549
貸倒引当金	340	309
流動資産合計	109,109	119,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,557	13,428
機械装置及び運搬具（純額）	18,785	17,720
通信衛星設備（純額）	95,098	91,734
リース資産（純額）	4,369	5,163
建設仮勘定	26,928	29,470
その他（純額）	6,401	6,224
有形固定資産合計	165,141	163,740
無形固定資産		
のれん	9,802	9,580
その他	5,424	5,225
無形固定資産合計	15,227	14,806
投資その他の資産		
投資有価証券	16,689	17,150
長期貸付金	5,965	5,075
繰延税金資産	7,778	7,853
その他	2,276	2,433
貸倒引当金	109	109
投資その他の資産合計	32,601	32,403
固定資産合計	212,969	210,950
資産合計	322,078	330,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	418	619
1年内返済予定の長期借入金	22,730	22,772
未払金	11,151	10,267
未払法人税等	2,752	2,411
視聴料預り金	13,361	13,576
引当金	421	306
その他	10,838	18,407
流動負債合計	61,675	68,361
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	48,961	48,071
退職給付引当金	3,207	3,289
資産除去債務	2,426	2,440
その他	5,742	6,383
固定負債合計	80,338	80,185
負債合計	142,013	148,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,193	158,193
利益剰余金	17,707	19,108
自己株式	3,883	3,883
株主資本合計	182,016	183,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	360
繰延ヘッジ損益	343	300
為替換算調整勘定	1,415	1,284
その他の包括利益累計額合計	2,122	1,944
新株予約権	62	22
少数株主持分	108	117
純資産合計	180,065	181,613
負債純資産合計	322,078	330,161

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	35,171	37,911
営業原価	21,285	22,434
営業総利益	13,886	15,477
販売費及び一般管理費	12,841	9,560
営業利益	1,045	5,916
営業外収益		
受取利息	172	124
受取配当金	13	14
持分法による投資利益	-	48
その他	26	35
営業外収益合計	212	223
営業外費用		
支払利息	353	315
持分法による投資損失	135	-
その他	304	161
営業外費用合計	794	476
経常利益	463	5,663
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	-
投資有価証券売却益	144	4
その他	0	235
特別利益合計	169	239
特別損失		
固定資産除却損	70	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	990	-
その他	315	3
特別損失合計	1,376	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	743	5,882
法人税、住民税及び事業税	108	2,255
法人税等調整額	213	197
法人税等合計	322	2,453
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,066	3,428
少数株主利益又は少数株主損失()	12	8
四半期純利益又は四半期純損失()	1,053	3,420

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,066	3,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	5
繰延ヘッジ損益	526	49
為替換算調整勘定	125	131
持分法適用会社に対する持分相当額	3	7
その他の包括利益合計	499	178
四半期包括利益	1,565	3,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,553	3,598
少数株主に係る四半期包括利益	12	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	743	5,882
減価償却費	6,185	6,037
のれん償却額	270	219
受取利息及び受取配当金	186	139
支払利息	353	315
持分法による投資損益(は益)	135	48
固定資産除却損	70	17
売上債権の増減額(は増加)	10	462
番組勘定の増減額(は増加)	1,618	1,015
未払金の増減額(は減少)	145	885
未払消費税等の増減額(は減少)	691	244
前受収益の増減額(は減少)	8,377	9,521
その他	864	512
小計	16,063	20,717
利息及び配当金の受取額	175	103
利息の支払額	256	219
法人税等の支払額	312	2,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,669	17,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,997	2,947
有価証券の売却及び償還による収入	1,353	12,300
有形固定資産の取得による支出	4,915	4,094
有形固定資産の売却による収入	102	1
無形固定資産の取得による支出	403	461
投資有価証券の取得による支出	-	26
投資有価証券の売却及び償還による収入	997	6
子会社株式の取得による支出	2,940	-
関係会社株式の取得による支出	553	502
長期貸付金の回収による収入	1,107	1,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,249	5,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	165	573
長期借入金の返済による支出	1,107	1,005
配当金の支払額	1,906	1,903
少数株主への配当金の支払額	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,184	3,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	46
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,253	19,755
現金及び現金同等物の期首残高	66,727	59,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,980	79,254

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	特別利益の「その他」には、有料多チャンネル放送の視聴に関するカードインフラ構築費用の精算益195百万円が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																				
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年6月30日現在)																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,969百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">46,502百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">77,471百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF等を除く償還期限が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,490百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">70,980百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,969百万円	有価証券	46,502百万円	計	77,471百万円	MMF等を除く償還期限が3ヶ月を超える有価証券	6,490百万円	現金及び現金同等物	70,980百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,330百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">61,017百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">86,348百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF等を除く償還期限が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,093百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">79,254百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,330百万円	有価証券	61,017百万円	計	86,348百万円	MMF等を除く償還期限が3ヶ月を超える有価証券	7,093百万円	現金及び現金同等物	79,254百万円
現金及び預金勘定	30,969百万円																				
有価証券	46,502百万円																				
計	77,471百万円																				
MMF等を除く償還期限が3ヶ月を超える有価証券	6,490百万円																				
現金及び現金同等物	70,980百万円																				
現金及び預金勘定	25,330百万円																				
有価証券	61,017百万円																				
計	86,348百万円																				
MMF等を除く償還期限が3ヶ月を超える有価証券	7,093百万円																				
現金及び現金同等物	79,254百万円																				

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	23,140	12,031	35,171	-	35,171
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,102	1,272	2,374	2,374	-
計	24,242	13,303	37,546	2,374	35,171
セグメント利益又は 損失()	2,888	4,118	1,229	184	1,045

(注1) セグメント利益又は損失()の調整額 184百万円には、セグメント間取引消去53百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用 238百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注3) 営業収益及びセグメント利益又は損失()は、「当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の変更に基づいて作り直しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	24,985	12,925	37,911	-	37,911
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,143	1,440	2,584	2,584	-
計	26,129	14,366	40,495	2,584	37,911
セグメント利益	968	5,118	6,086	170	5,916

(注1) セグメント利益の調整額 170百万円には、セグメント間取引消去52百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用 222百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の変更等により、前連結会計年度末に比して、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。

当第1四半期連結会計期間における報告セグメントごとの資産の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額	四半期連結貸借対照表計上額
セグメント資産	54,147	176,412	230,559	99,601	330,161

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、従来有料多チャンネル事業に含まれていた通信衛星設備等の衛星関連資産について宇宙・衛星事業へ集約し、当該通信衛星設備等の放送用トランスポンダー（衛星中継器）に関連する取引についても宇宙・衛星事業へ移管しております。

これらは、当社を取り巻く市場環境の変化や、平成27年3月期を目標としたスカパー！サービスにおけるMPEG-2方式からH.264方式への移行計画の実施に対応するために、衛星フリート全体を一元的に管理し、各事業セグメントのマネジメント責任の明確化や採算性追求による利益構造の改善を図ることを目的としたものであります。

なお、従来「衛星事業」としていた報告セグメントの名称を「宇宙・衛星事業」へ変更しております。

この変更後の各報告セグメントの主要な事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
有料多チャンネル事業	有料多チャンネル放送プラットフォーム事業及び関連放送事業
宇宙・衛星事業	通信衛星を利用した有料多チャンネル放送向け衛星回線提供、各種通信事業及び宇宙関連事業

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の変更等により、前連結会計年度末に比して、報告セグメントごとののれん金額に重要な変動が生じております。

当第1四半期連結会計期間におけるのれん金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額	四半期連結貸借対照表計上額
未償却残高	0	9,580	9,580	-	9,580

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	313円15銭	1,016円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,053	3,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,053	3,420
普通株式の期中平均株式数(株)	3,365,519	3,365,519

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成23年5月11日開催の取締役会において、平成23年3月31日現在の株主名簿に記載または記録されている株主に対する期末配当として、1株当たり600円の配当を行うことを決議しました。

配当財産の種類及びその総額 金銭による配当 総額2,019百万円

株主に対する配当財産の割当 1株当たり600円

当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 平成23年6月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月2日

株式会社スカパーJSATホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 伸章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカパーJSATホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スカパーJSATホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。